

# 平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 26日

上 場 会 社 名 東邦アセチレン株式会社

上場取引所 東証(第二部)

コード番号 4093

本社所在都道府県 東京

(URL <http://www.toho-ace.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏 名 櫻井 琢平

問合せ先 責任者役職名 経営管理部長

氏 名 久米 忠

TEL (03) 3274 - 1012

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 26日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 16年 9月中間期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

### (1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	9,668	4.4	152	185.8	193	183.9
15年 9月中間期	9,258	0.4	53	67.0	68	54.4
16年 3月期	19,594		189		260	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	75	-	2.16
15年 9月中間期	45	-	1.31
16年 3月期	5		0.14

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 35,006,976株 15年 9月中間期 35,010,694株 16年 3月期 35,010,332株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	0.00	-
15年 9月中間期	0.00	-
16年 3月期	-	0.00

(注) 16年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

### (3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	15,011	3,622	24.1	103.49
15年 9月中間期	14,910	3,496	23.5	99.87
16年 3月期	15,285	3,557	23.3	101.62

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 35,005,840株 15年 9月中間期 35,010,672株 16年 3月期 35,008,407株

期末自己株式数 16年 9月中間期 14,160株 15年 9月中間期 9,328株 16年 3月期 11,593株

## 2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
		20,000	420	100	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円86銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円未満切捨)

科 目	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 比		前 年 中 間 期 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )		%		%		%		%
流 動 資 産	6,662,813	44.4	6,793,758	44.4	130,945	1.9	6,630,423	44.5
現金及び預金	739,093		670,980		68,113		1,004,922	
受取手形	1,848,951		2,053,601		204,650		1,846,220	
売掛金	3,006,523		3,265,351		258,828		2,892,549	
有価証券	-		31,984		31,984		31,984	
たな卸資産	340,667		288,568		52,099		322,453	
繰延税金資産	64,220		65,870		1,649		55,521	
その他の流動資産	674,647		435,870		238,777		496,337	
貸倒引当金	11,291		18,470		7,178		19,565	
固 定 資 産	8,348,747	55.6	8,491,278	55.6	142,531	1.7	8,280,271	55.5
1.有形固定資産	4,683,676	31.2	4,741,613	31.0	57,937	1.2	4,654,480	31.2
建 物	583,331		606,032		22,700		548,529	
構 築 物	492,382		519,719		27,336		512,462	
機 械 及 び 装 置	593,238		629,818		36,580		590,762	
土 地	2,609,946		2,635,690		25,743		2,610,750	
その他の有形固定資産	404,776		350,352		54,424		391,975	
2.無形固定資産	431,135	2.9	435,501	2.9	4,366	1.0	441,008	3.0
3.投資その他の資産	3,233,936	21.5	3,314,163	21.7	80,227	2.4	3,184,782	21.3
投資有価証券	876,949		927,934		50,985		885,257	
長期貸付金	1,409,213		1,433,786		24,573		1,344,962	
繰延税金資産	499,302		473,855		25,446		468,376	
その他の投資	465,677		503,814		38,137		553,128	
貸倒引当金	17,205		25,227		8,021		66,941	
資 産 合 計	15,011,561	100.0	15,285,037	100.0	273,476	1.8	14,910,695	100.0

(単位:千円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 比		前 年 中 間 期 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
( 負 債 の 部 )		%		%		%		%
流 動 負 債	10,368,198	69.1	10,312,792	67.5	55,406	0.5	8,652,063	58.0
支 払 手 形	631,798		565,144		66,653		598,385	
買 掛 金	2,668,024		2,739,149		71,124		2,523,102	
短 期 借 入 金	6,645,000		6,520,000		125,000		5,152,000	
未 払 法 人 税 等	89,595		122,478		32,883		27,426	
賞 与 引 当 金	118,604		118,320		284		118,720	
その他の流動負債	215,175		247,699		32,523		232,428	
固 定 負 債	1,020,748	6.8	1,414,525	9.2	393,777	27.8	2,762,112	18.5
長 期 借 入 金	174,000		610,000		436,000		2,046,000	
退 職 給 付 引 当 金	808,227		763,392		44,835		674,409	
その他の固定負債	38,520		41,132		2,612		41,703	
負 債 合 計	11,388,946	75.9	11,727,317	76.7	338,370	2.9	11,414,175	76.5
( 資 本 の 部 )								
資 本 金	2,261,000	15.1	2,261,000	14.8	-		2,261,000	15.2
資 本 剰 余 金	885,000	5.9	885,000	5.8	-		885,000	5.9
資 本 準 備 金	885,000		885,000		-		885,000	
利 益 剰 余 金	454,984	3.0	379,433	2.5	75,551		338,580	2.3
中間(当期)未処分利益	454,984		379,433		75,551		338,580	
その他有価証券評価差額金	22,804	0.1	33,172	0.2	10,367		12,647	0.1
自 己 株 式	1,175	0.0	885	0.0	289		708	0.0
資 本 合 計	3,622,614	24.1	3,557,719	23.3	64,894	1.8	3,496,519	23.5
負 債 及 び 資 本 合 計	15,011,561	100.0	15,285,037	100.0	273,476	1.8	14,910,695	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位:千円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 自 彥16年 4月 1日 至 彥16年 9月30日		前 年 中 間 期 自 彥15年 4月 1日 至 彥15年 9月30日		前年中間期比		前 期 自 彥15年 4月 1日 至 彥16年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	9,668,483	100.0	9,258,196	100.0	410,287	4.4	19,594,057	100.0
売 上 原 価	7,804,257	80.7	7,475,540	80.7	328,717	4.4	15,924,684	81.3
売 上 総 利 益	1,864,225	19.3	1,782,655	19.3	81,570	4.6	3,669,372	18.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,712,196	17.7	1,729,453	18.7	17,256	1.0	3,479,639	17.8
営 業 利 益	152,028	1.6	53,202	0.6	98,826	185.8	189,733	0.9
営 業 外 収 益	163,520	1.7	157,658	1.7	5,861	3.7	334,368	1.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	31,926		33,763		1,836		68,507	
賃 貸 料	98,935		93,307		5,628		194,210	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	32,657		30,587		2,070		71,649	
営 業 外 費 用	121,863	1.3	142,658	1.6	20,795	14.6	263,749	1.3
支 払 利 息	62,417		67,528		5,111		131,760	
賃 貸 費 用	48,057		55,724		7,666		98,754	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	11,389		19,405		8,016		33,234	
経 常 利 益	193,685	2.0	68,202	0.7	125,483	184.0	260,351	1.3
特 別 利 益	81,924	0.8	1,115	0.0	80,809	-	51,615	0.3
投 資 有 価 証 券 売 却 益	23,888		1,115				1,115	
固 定 資 産 売 却 益	22,012		-		22,012		5,223	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		-		-		45,276	
関 連 会 社 清 算 益	9,022		-		9,022		-	
酸 素 ガ ス 供 給 損 失 補 償 金	27,000		-		27,000		-	
特 別 損 失	138,471	1.4	111,828	1.2	26,643	23.8	175,507	0.9
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	21,091		8,348		12,743		17,147	
役 員 退 職 慰 労 金	62,500		48,600		13,900		48,600	
退 職 給 付 会 計 変 更 時 差 異 費 用 処 理 額	54,879		54,879		-		109,759	
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 又 は 税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 損 失 ( )	137,138	1.4	42,510	0.5	179,649	-	136,459	0.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	78,271	0.8	26,800	0.3	51,413	191.8	145,000	0.7
法 人 税 等 追 徴 税 額	-		-		-		49,899	0.3
法 人 税 等 調 整 額	16,684	0.2	23,414	0.3	6,729	-	53,395	0.3
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 又 は 中 間 ( 当 期 ) 純 損 失 ( )	75,551	0.8	45,896	0.5	121,447	-	5,043	0.0
前 期 繰 越 利 益	379,433		384,477		5,043		384,477	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	454,984		338,580		116,403		379,433	

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的債券 … 償却原価法(定額法)  
子会社株式及び関連会社株式 … 総平均法による原価法  
その他の有価証券(時価のあるもの)… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

その他の有価証券(時価のないもの)… 総平均法による原価法

#### (2) たな卸資産 … 移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

定率法(一部定額法)を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生している額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(690,873千円)については、転籍者に対する部分を除いた残高(552,159千円)の5年による按分額を費用処理しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例要件を充たすため、特例処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

#### (3) ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内部規定に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

当中間会計期間(平成16年9月30日)

#### (1) 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割7,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

## 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,515,591 千円	7,314,537 千円	7,420,148 千円
2. 受取手形割引高	1,999,994 千円	1,999,998 千円	1,999,862 千円
3. 保証債務	1,657,477 千円 (保証予約等を含む)	1,987,317 千円 (保証予約等を含む) (他の会社との連帯保証は保証割合によっております)	1,663,561 千円 (保証予約等を含む) (他の会社との連帯保証は保証割合によっております)
4. 自己株式の数	14,160 株	9,328 株	11,593 株
5. 担保資産			
(1)担保に供している資産			
受取手形	- 千円	130,213 千円	- 千円
有形固定資産	56,533 千円	56,600 千円	56,565 千円
投資その他の資産	186,235 千円	180,335 千円	185,785 千円
計	242,769 千円	367,150 千円	242,351 千円
(2)担保資産に対する債務			
買掛金	161,265 千円	157,972 千円	239,073 千円
保証債務	91,264 千円	82,678 千円	94,480 千円
計	252,530 千円	240,650 千円	333,553 千円

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額			
有形固定資産	143,409 千円	150,359 千円	310,643 千円
無形固定資産	9,446 千円	9,950 千円	19,157 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:千円未満切捨)

	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)			前 年 中 間 期 (平成15年9月30日現在)			前 期 (平成16年3月31日現在)		
	取得価額	減 価 償 却 累 計 額	中 間 期 末 残 高	取得価額	減 価 償 却 累 計 額	中 間 期 末 残 高	取得価額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高
	相 当 額	相 当 額	相 当 額	相 当 額	相 当 額	相 当 額	相 当 額	相 当 額	相 当 額
機 械 装 置	44,144	29,129	15,014	40,150	18,801	21,348	49,562	30,659	18,903
そ の 他	162,220	97,270	64,949	212,852	134,270	78,582	186,947	127,557	59,390
合 計	206,364	126,400	79,963	253,002	153,072	99,930	236,509	158,216	78,293

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1 年 内	37,239 千円	39,990 千円	39,428 千円
1 年 超	42,724	59,940	38,865
合 計	79,963	99,930	78,293

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
支払リース料	24,434 千円	21,785 千円	52,094 千円
減価償却費相当額	24,434	21,785	52,094

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。